

総務教育常任委員会資料

(平成26年11月27日)

[件名]

- 1 「とっとり防災フェスタ2014」の開催結果について
(危機対策・情報課) … 1
- 2 防衛省情報本部美保通信所で発見された不発弾の安全化の
実施について (危機対策・情報課) … 4
- 3 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況
について (原子力安全対策課) … 6
- 4 島根原子力発電所免震重要棟の建屋完成について
(原子力安全対策課) … 8
- 5 原子力防災訓練(島根原子力発電所対応)に係る
ふりかえり会議結果について (原子力安全対策課) … 9
- 6 鳥取県原子力防災訓練(人形峠環境技術センター対応)の
実施結果について (原子力安全対策課) … 10
- 7 原子力安全顧問の設置及び顧問会議の開催について
(原子力安全対策課) … 11
- 8 人形峠環境技術センター大型特殊車庫でのバッテリー充電中
の火災について (原子力安全対策課) … 15

危機管理局

「とっとり防災フェスタ2014」の開催結果について

平成26年11月27日

危機対策・情報課

豪雨災害を想定した地域住民による避難訓練（自助）、自主防災組織による防災活動体験（共助）、防災関係機関等による実践的な訓練（公助）及び県民の皆様にご参加・体験していただく要素を盛り込んだ「とっとり防災フェスタ2014」を下記のとおり実施しました。

1. 主要成果

- (1) 訓練の他、ステージイベント・体験・展示ブース・炊き出し等により来客者も含め、約8千人の参加を得ることができた。
- (2) 今年度新たに、自主防災組織による消火、土のう作成などの防災活動訓練・体験や各地域から避難経路、危険箇所等を確認する防災ウォークを実施したことにより、地域防災力の向上を図ることができた。
- (3) 避難訓練では、豪雨災害を想定した住民避難訓練を実施するとともに、災害対策本部情報伝達訓練では、県と市町間における情報伝達要領を確認することができた。
- (4) 公助訓練においては、実際の状況に近い状況を想定し、各関係機関が調整しつつ、救出訓練を実施したことにより、各関係機関の現地における連携要領及び技能の向上を図ることができた。

2. 概要

(1) 日時・場所

【大御堂会場】

日時：平成26年11月2日（日）10:00～15:00

場所：倉吉市大御堂廃寺跡公園（倉吉市駄経寺町）

【湯梨浜町会場】（防災フェスタ2014湯梨浜町総合防災訓練）

日時：平成26年11月2日（日）8:30～12:00

場所：湯梨浜町東郷地区

(2) 参加者数 約8,000人

(3) 主催者 「とっとり防災フェスタ2014」実行委員会

（県、市町村、防災関係機関、各種団体・機関等で構成。事務局：鳥取県危機管理局）

(4) 主な参加機関（約60機関・団体）

ア 市町村：倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町及び北栄町

イ 地元団体等：地元自治会等

ウ 防災関係機関：警察本部、中部消防局、自衛隊、境海上保安部、国土交通省、気象台、日本赤十字社等

エ その他機関：中国電力(株)、NTT西日本、NTTドコモ、KDDI(株)、鳥取大学、全労済、イオンリテール(株)、セコム(株)、移動無線センター等

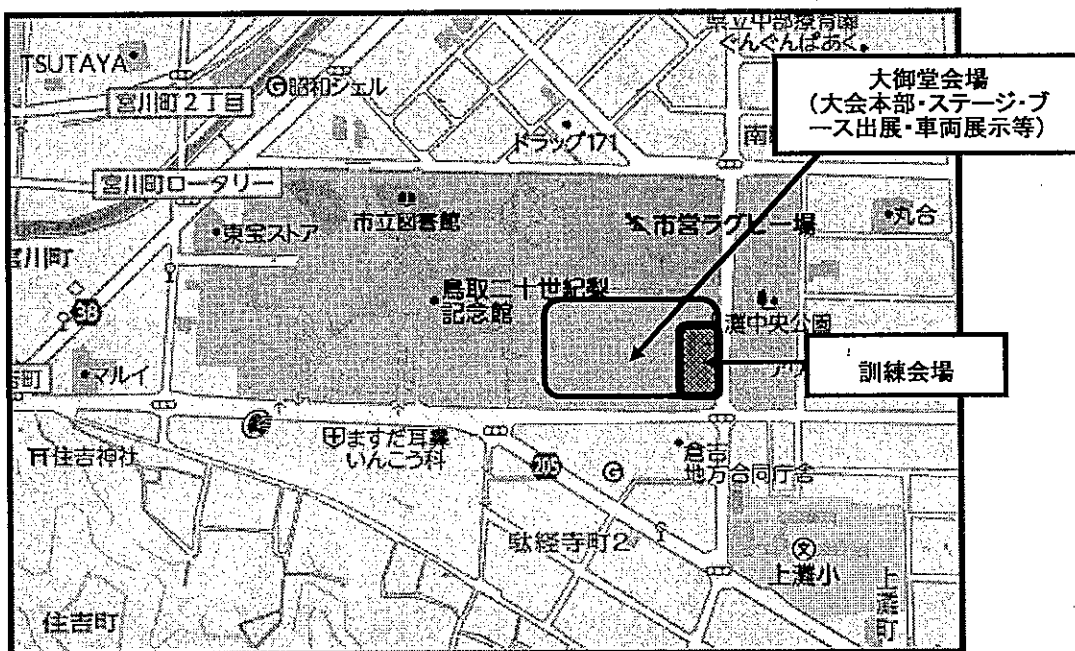
(5) 訓練等の実施状況

ア 自主防災組織の訓練等を実施

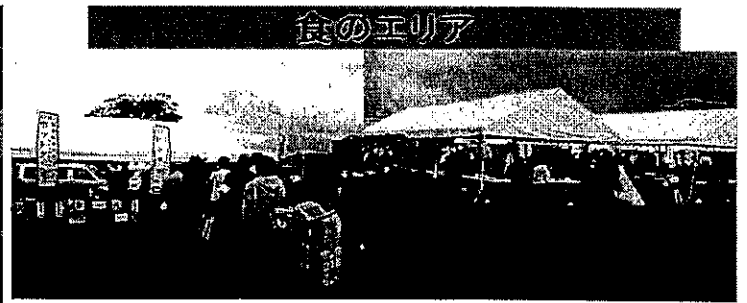
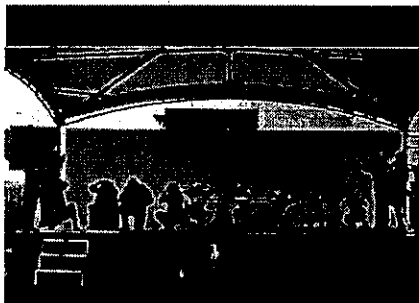
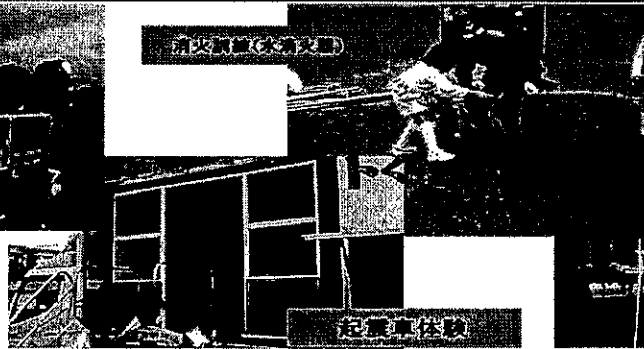
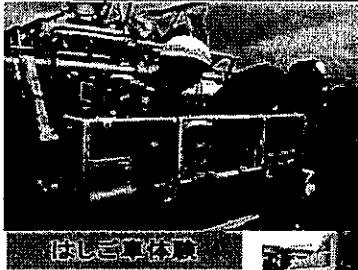
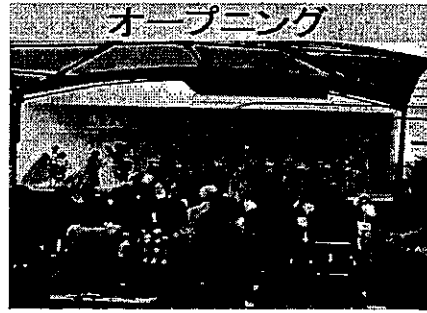
・訓練・体験等（参加体験コーナー）

- ①防災活動訓練・体験（消火、土のう作成、簡易担架作成）
- ②要配慮者体験（キッド装着、地震動体験、煙体験）
- ・防災ウォークを実施（各地区→大御堂会場）
 - ①集合から安否確認までの手順を確認（各地区内）
 - ②避難経路、危険箇所等の確認（移動中）
 - ③防災マップの検証（大御堂会場内）
- イ 防災関係機関による訓練等を実施
 - ・防災関係機関公助訓練（警察、自衛隊、日赤鳥取県支部、NTT西日本、消防団等）
 - ・消防ポンプ操法（湯梨浜町消防団）
 - ・豪雨による土砂災害を想定した、情報伝達訓練及び住民避難訓練〔湯梨浜会場〕
- ウ 防災関係機関等のブース出展、資機材・車両等の展示等を実施
 - ・車両展示・体験搭乗（はしご車、起震車、レスキュー車、降雨体験機等）
- エ 炊き出し配布、地元の食等の販売を実施
 - ・日本赤十字社、三朝町などの炊き出し配布
 - ・地元の食材を使った焼きそば、大山おこわなど飲食販売
- オ ステージ企画を実施
 - ・オープニング…地元保育園の鼓笛演奏、主催者あいさつ等
 - ・自主防災組織等知事表彰表彰式 ・消防防災ヘリコプター愛称募集入賞者表彰式
 - ・中部消防戦隊ケスンジャーショー ・シェイクアウト訓練
 - ・鳥取住みます芸人によるコント、トークショー
 - ・県警察音楽隊の演奏・地元団体等による打吹太鼓、ヴィオラ演奏 など
- カ その他
 - ・防災スタンプラリー（景品有り） （参加者約500名）

3. 大御堂会場位置図



◆「とっとり防災フェスタ2014」の写真



防衛省情報本部美保通信所で発見された不発弾の安全化の実施について

平成26年11月27日

危機対策・情報課

平成26年9月20日（土）に、防衛省情報本部美保通信所の施設工事中に発見された不発弾は、陸上自衛隊中部方面後方支援隊第103不発弾処理隊（桂駐屯部隊）により、11月24日（月・祝）に安全化（信管を爆弾本体から取り外して爆発しないようにすること）作業が実施され、無事に終了しました。

1 不発弾の発見日時・場所・種類等

- (1) 日時 平成26年9月20日（土）午前9時10分頃
- (2) 発見場所 防衛省情報本部美保通信所（境港市）
- (3) 発見状況 通信所内の庁舎工事作業中に地下2m付近で、掘削作業中の作業員が発見
- (4) 不発弾の種類 米軍260ポンド破片爆弾：直径約20cm、長さ約85cm、重さ約120kg

2 県等の体制（安全化作業実施当日）

- (1) 県：警戒本部設置（西部総合事務所に現地警戒本部を設置）
美保通信所指揮所に連絡調整員を派遣
- (2) 境港市：災害対策本部を設置
美保通信所に連絡調整員を派遣
- (3) 美保通信所 指揮所を開所

注：美保通信所が安全化を主に担当するため、通信所内に設置した指揮所において、自衛隊、境港市、県（西部総合事務所を含む。）、警察等関係者が一堂に会して安全化を実施

3 経緯等

月 日	内 容
9月20日（土）	<ul style="list-style-type: none"> ・10:25頃、美保通信所より、美保基地経由で、境港市、消防、警察及び陸上自衛隊第13旅団へ通知（県は県警本部経由により覚知） ・陸上自衛隊中部方面後方支援隊第103不発弾処理隊により不発弾と確認
9月22日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・美保通信所は安全化が必要であることを確認して資料提供 ・警察から自衛隊に対し不発弾処理を要請
10月 2日（木）	[美保通信所不発弾安全化第1回調整会議]・不発弾の状況、一般的な安全化要領、今後の業務予定、各機関等の役割等の確認等
11月 4日（火）	[美保通信所不発弾安全化第2回調整会議]・不発弾の状況、不発弾安全化日の決定、資料提供内容、今後の業務予定の確認等
11月 5日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・美保通信所は安全化実施日を資料提供 ・境港市は、警戒区域、交通規制等を資料提供（併せて住民広報を実施）
11月19日（水）	[美保通信所不発弾安全化第3回調整会議]・安全化準備の状況、安全化実施日当日の行動確認、事案対処等の確認
11月24日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・07:00 美保通信所指揮所開所、境港市災害対策本部設置、県警戒本部設置 ・08:00 警戒区域設置、交通規制実施 ・09:00 安全化作業開始 ・13:52 安全化作業終了（信管取り外し完了） ・13:56 不発弾処理隊長の安全化作業確認を経て、通信所による「不発弾安全化」宣言 ・14:10 警戒区域・交通規制等解除 ・14:15 境港市対策本部、県警戒本部等解散

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について

平成26年11月27日
原子力安全対策課

平成25年12月25日に申請が行われた島根原子力発電所2号機に係る原子力規制委員会（以下「規制委」という。）での新規制基準適合性審査会合の審査状況等は次のとおりです。

1 前回の常任委員会（10/9）以降に開催された審査会合

回数(開催日)	議 題	概 要
16回目 (H26.10.14)	有効性評価（重大事故対策）	炉心損傷に至る事故進展シナリオ（事故シーケンス）のうち、「高圧・低圧注水機能喪失」、「全交流動力電源喪失」、「高圧注水・減圧機能喪失」に対して重大事故対策が有効に機能するかどうかについて説明が行われ、規制委から、シビアアクシデント対策を実施するまでの所要時間の算定を実際の手順に沿って評価すること、対策選定の考え方や意思決定の方針等を示すこと等のコメントがありました。
17回目 (H26.10.16)		
18回目 (H26.10.23)	外部火災（森林火災）	発電所において想定される外部火災のうち、森林火災による原子力発電所への影響について説明が行われ、規制委から、評価に用いた計算の条件設定について詳しく説明するようコメントがありました。
19回目 (H26.10.30)	内部溢水	原子炉建屋内部で大規模な水漏れ（内部溢水）が発生した場合において、原子炉施設の安全性を損なうことのない設計になっていることについて説明が行われ、規制委から、溢水から安全機能を守るための基本的な考え方（安全機能を担う設備の多重化・多様化、溢水源との隔離・遮断、溢水自体の局限化等）、防護の対象外とした設備等の考え方等について詳しく説明するようコメントがありました。
20回目 (H26.11.6)	外部火災（産業施設、航空機落下）	発電所において想定される外部火災のうち、近隣の産業施設（石油コンビナート等）の火災・爆発、航空機墜落による火災、敷地内の危険物施設の火災等の影響評価について説明が行われ、規制委から、評価の基本的な考え方や評価の網羅性等について詳しく説明するようコメントがありました。 ※航空機落下は事故による落下が対象。テロによる人為的な衝突はテロ対策として別途審査。
21回目 (H26.11.13)	有効性評価（保管場所、アクセスルート）	シビアアクシデントの対策に用いる電源車や消防車等の可搬設備（可搬型重大事故等対処設備）について、その保管場所や運用時のアクセスルート等が地震・津波等の複合災害や航空機落下等を考慮しても対応できる状態にあることについて説明が行われ、規制委から、可搬設備の台数の考え方や、海水からの取水ポイント、ホース敷設ルート等の妥当性について、より詳しく説明するようコメントがありました。
22回目 (H26.11.20)	有効性評価（重大事故対策）	炉心損傷に至る事故進展シナリオ（事故シーケンス）のうち、「崩壊熱除去機能喪失」、「原子炉停止機能喪失」に対して重大事故対策が有効に機能するかどうかについて説明が行われ、規制委から、直流電源喪失時に期待できる設備について事故シーケンスをわかりやすく整理するようコメントがありました。
23回目 (H26.11.21)	地下構造評価（コメント回答）	12回目（9/5）の審査会合でのコメント回答として、地震動評価に用いる地下構造モデルについて南北方向を水平成層と設定していること等に関する説明が行われ、規制委から、モデル選定経緯に関する詳しい資料を提出するようコメントがありました。

2 審査状況に関する関係自治体向説明会

14～19回の審査会合の内容について、中国電力による関係自治体向けの説明会（8回目）が10月31日（金）に開催（於 島根県原子力防災センター）され、鳥取県を含む関係自治体の職員が出席しました。（公開。一般傍聴可）

島根原子力発電所2号機 審査会合の実施状況

平成26年11月26日現在

回数	開催 年月日	議 題	
		地震・津波関係	プラント関係
1回目	H26.1.16	申請の概要	
2回目	H26.1.28	申請内容に係る主要な論点	
3回目	H26.2.20	敷地周辺陸域の活断層評価	
4回目	H26.3.19	敷地周辺海域の活断層評価	
5回目	H26.4.9	敷地周辺活断層評価(コメント回答)	
6回目	H26.4.16	地下構造評価	
7回目	H26.5.1	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)	
8回目	H26.6.27	震源を特定せず策定する地震動	
9回目	H26.7.22		確率論的リスク評価(内部事象PRA)
10回目	H26.8.5		静的機器の単一故障に係る設計
11回目	H26.8.28		フィルタベント系(設計、仕様、性能)
12回目	H26.9.5	地下構造評価(コメント回答)	
13回目	H26.9.11		フィルタベント系(運用方法、コメント回答)
14回目	H26.9.30		確率論的リスク評価(地震・津波PRA)
15回目	H26.10.2		事故シーケンスの選定
16回目	H26.10.14		有効性評価(重大事故対策)
17回目	H26.10.16		
18回目	H26.10.23		外部火災(森林火災)
19回目	H26.10.30		内部溢水
20回目	H26.11.6		外部火災(産業施設、航空機墜落)
21回目	H26.11.13		有効性評価(保管場所、アクセスルート)
22回目	H26.11.20		有効性評価(重大事故対策)
23回目	H26.11.21	地下構造評価(コメント回答)	

: 今回の報告対象

島根原子力発電所免震重要棟の建屋完成について

平成26年11月27日
原子力安全対策課

原子力発電所の新規制基準では、重大事故が発生した場合においても、対策要員が滞在することができ、プラント情報を把握するための設備や発電所内外との通信設備等を備えた「緊急時対策所」の設置を義務付けています。また、その要件として、基準地震動による地震力に対しても、免震機能等により機能を喪失しないことを求めています。

この度、「緊急時対策所」として中国電力が平成25年4月から整備を進めていた「免震重要棟」の建屋が完成したことについて同社から公表がなされ、本県も現地の確認を行いました。

1 免震重要棟の概要（中国電力公表資料（平成26年10月31日公表）より）

(1) 建物規模 鉄筋コンクリート造（地上3階建て、延床面積約4,900㎡、免震構造*）

※ 地震時の建物の揺れを低減するため、基礎と建物間に積層ゴム等の免震装置を設け、地震のエネルギーが建物本体に直接伝わりにくくした構造。

(2) 設置場所 発電所構内の高台（海拔約50m）

(3) 主要設備

専用電源設備・燃料タンク、水タンク、放射性物質を低減する空調設備、放射性物質の持ち込みを防止する放射線管理設備、対策要員の収容スペース、長期滞在を考慮した医務室・仮眠室

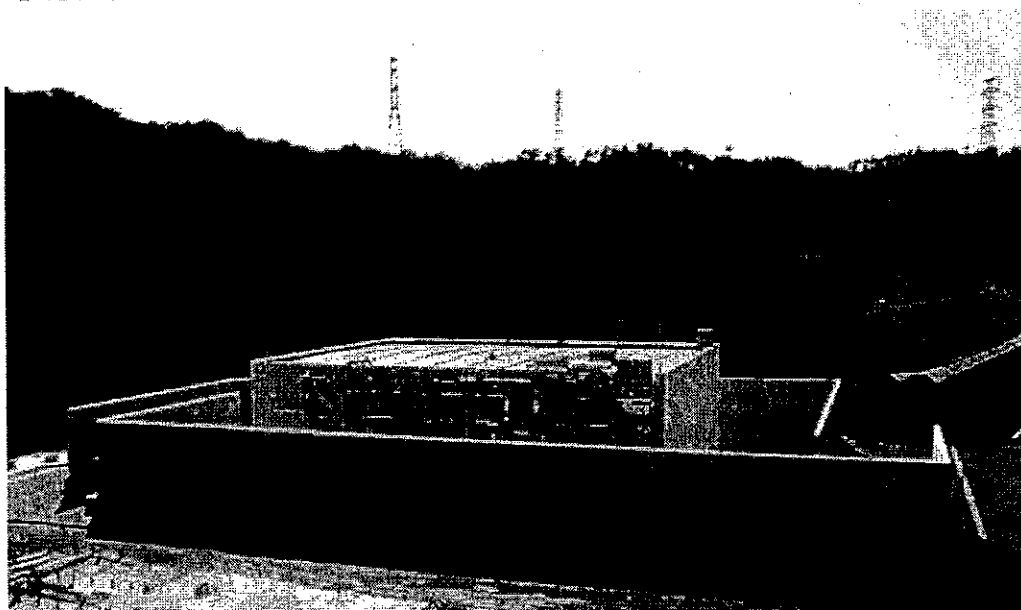
* プラント情報表示システム、統合原子力防災ネットワークは今後設置予定

* 免震重要棟では、外部からの支援がない状態においても、300人の人員が1週間対応できるよう食糧や飲料水等を確保。

(4) 工事期間 平成25年4月～平成26年10月（敷地造成工事は平成24年5月に着手）

* 今後、国による適合性確認審査や使用前検査を受けた後、「緊急時対策所」として使用する予定。

【免震重要棟の外観】



* 免震重要棟への放射線の影響を低減する対策として、コンクリート製の壁を建物周辺に設置している。

2 参考

(1) 免震重要棟に関する関係自治体職員向け現地説明会

平成26年11月7日、10日に関係自治体職員向けの現地説明会が開催され、本県からも関係職員が現地の確認を行いました。

(2) 島根原発における安全対策工事の状況

島根2号機の安全対策については、原子炉補機海水ポンプ改造工事、非常用過水タンクの設置、フィルタ付ベント設備（有機よう素フィルタ）設置などが引き続き進められており、いずれも平成26年度内に完了予定です。

原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）に係るふりかえり会議結果について

平成26年11月27日
原子力安全対策課

平成26年度原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）について、11月5日に2県6市及び関係機関でふりかえり会議を開催しました。また、これに先立ち鳥取県内の参加機関によるふりかえり会議を10月30日に開催しました。

1 訓練の概要

- (1) 日時
平成26年10月18日（土）午前7時～午後3時
- (2) 場所
鳥取県庁、西部総合事務所、米子市役所、境港市役所、米子・境港市一時集結所、大山町名和総合運動公園等
- (3) 参加者
鳥根県：94機関 約3,150名、鳥取県：34機関 約900名

2 鳥取県のふりかえり会議

- (1) 日時
10月30日（木）午後3時～午後4時
- (2) 場所
県庁災害対策本部室、西部総合事務所、境港市等
- (3) 出席者
鳥取県、米子市、境港市、その他防災関係機関
- (4) 内容等
 - ・鳥取県原子力安全顧問並びに関西広域連合、岡山県及び徳島県職員による第三者評価を実施。 → 概ね的確との評価
 - ・スクリーニングの習熟と練度の維持、資機材の取り扱いの習熟、車両スクリーニング・車両除染のノウハウ習得が図れた。

（現時点での主な成果・課題等）

- ・スクリーニング会場での実施体制を確認（12レーン→昨年度より迅速化）
- ・大型ヘリ（CH-47）の有効性と運用方法を確認
- ・避難時の除染（人体、車両）で発生した汚染水、汚染付着物等の処理
- ・多数の避難車両の検査実施方法
- ・住民へのわかりやすい情報伝達

3 2県6市ふりかえり会議

- (1) 日時
11月5日（水）午後3時30分～午後4時45分
- (2) 場所
鳥根県原子力防災センター（オフサイトセンター） 鳥根県松江市
- (3) 出席者
鳥取県：鳥取県、米子市、境港市
鳥根県：鳥根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市
その他：鳥根原子力規制事務所、自衛隊、中国電力株式会社等
- (4) 内容等
 - ア 鳥根県側
 - ・住民避難が、ほぼ同じような時刻で開始されたため、一斉避難と受け取られる可能性がある。日頃から段階的避難等について住民への周知が必要。
 - ・防護服の着用などが参加団体によって異なっており、統一的に実施したほうが良い。
 - ・車両除染場所を平時から事前に決めておく必要がある。
 - イ 鳥取県側
 - ・放射線物質放出後の避難であることから、ビニールカップ、マスク着用等を周知していたが、一部の参加者は対応できていなかった。
 - ・段階的避難について周知が不足していた。今まで以上に周知を図っていくことが必要。
 - ・幅広い年代の参加を求めていたが、結果として年配の参加者が多くなった。

鳥取県原子力防災訓練(人形峠環境技術センター対応)の実施結果について

平成26年11月27日

原子力安全対策課

人形峠環境技術センターにおける事故(火災により保管している六フッ化ウランが漏洩)を想定した、原子力防災訓練を岡山県と合同で実施し、各種の教訓を得ることが出来ました。

今後、地域防災計画等に反映していきます。

1.日時・場所

10月24日(金) 8:30~16:00

鳥取県庁、中部総合事務所、衛生環境研究所、三朝町役場、岡山県庁、上齋原オフサイトセンター 他

2.参加機関(関係職員約100名参加) ※住民等の参加はありません

鳥取県、鳥取県警、三朝町、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、岡山県、人形峠環境技術センター 他

3.主要訓練項目

- ・事故発生時における基本的対応要領の確認と修得
- ・県庁緊急事態対処センター(TERC)の運用
- ・災害対策本部と地方支部(中部総合事務所)等との連携

4.訓練内容等

対策本部及びオフサイトセンターにおける訓練を中心に実施し、同日に機能別の実動訓練もあわせて実施し、練度の維持・向上を図りました。

訓練項目		内容
本部等訓練		・県庁緊急事態対処センター(TERC)及び中部総合事務所において、災害情報の整理や対応要領を確認 ・TV会議システムの運営を含む通信連絡等
オフサイトセンター訓練		・上齋原オフサイトセンターへの要員参集 ・各機能班活動や現地事故対策連絡会議の運営、模擬プレス会見等実施 ・緊急時モニタリングセンターの活動要領の検証
機能別訓練	現地確認訓練	・事業者からの通報を受け、現地確認の実施手順の確認 ・衛星電話等を使用した現地確認状況の通信連絡
	緊急時モニタリング訓練	・県モニタリング本部(衛生環境研究所)の運用手順、情報連絡の確認 ・モニタリング車等を使用した三朝町内の現地測定等
	放射線測定機材操作訓練	・県及び三朝町職員に対して、放射線に関する講習会(外部講師)の開催 ・保有する各放射線測定機材の取扱習熟

5.成果等

(1)成果

- ・国、岡山県と連携した切れ目のない緊急時モニタリングの実施(衛生環境研究所、中部総合事務所)
- ・中部地域で初の可搬型モニタリングポストの運用
- ・人形峠環境技術センターからのリエゾン派遣による状況把握
- ・県災害対策本部と中部支部、オフサイトセンターや緊急時モニタリングセンター、現地確認要員の派遣による情報共有などの連携要領の確認

(2)課題等

- ・実用発電用原子炉以外の施設に対する原子力災害対策指針に対応した訓練の実施(国が未検討)
- ・人形峠環境技術センターの特殊性(放射線だけでなく六フッ化ウランのリスク)を考慮した情報の整理、情報発信、対応

原子力安全顧問の設置及び顧問会議の開催について

平成26年11月27日

原子力安全対策課

原子力災害対策等について、より柔軟かつ機動的に原子力安全に関する幅広い分野の専門家から指導・助言を得るための体制強化を目的として、10月17日、鳥取県原子力防災専門家会議を廃止して、新たに鳥取県原子力安全顧問（以下「顧問」という。）を設置し、9名（原子力専門家会議から1名増）の専門家に顧問を委嘱しました。

また、島根原子力発電所2号機に係る新規制基準適合性審査状況や原子力防災訓練の振り返り等について、専門的な立場から意見をいただくことを目的として、11月25日に顧問会議を開催しました。

1 原子力安全顧問設置の概要

(1) 顧問設置日 平成26年10月17日

(2) 顧問の概要

項 目	概 要
設置目的 (第1条)	・環境放射線等モニタリング、原子力防災対策、原子力施設の安全対策について、技術的観点から幅広く指導、助言等を得る
顧問の職務 (第2条)	・環境放射線等モニタリング結果の評価、原子力防災対策・原子力安全対策への指導、助言 ・ <u>安全協定に基づく現地確認への同行</u> *安全協定の改定協議の経過を踏まえ新たに規定
顧問の委嘱 (第3条)	・学識経験者の中から知事が委嘱 ・任期は2年以内（再任可）
資格基準 (第4条)	・原子力事業者等の役員、従業員等でない者（過去3年間） ・原子力事業者等で組織する団体（電事連等）の役員、従業員等でない者（過去3年間） ・同一の原子力事業者から年間50万円以上の報酬を受領していない者（過去3年間）
委嘱手続き (第5条)	・委嘱に当たり、資格基準に抵触しないことを自己申告書で確認 ・過去3年間の研究に対する寄附、所属学生の就職状況について確認 ・上記の2項目について結果を公表 ・研究に対する寄附等の状況は、毎年4月30日までに確認し、その結果を公表
顧問会議 (第6条)	・複数の顧問の出席による顧問会議の開催 *顧問は独任制を原則とするが、顧問会議を開催できる旨を規定 ・出席顧問の中から県が座長を選任

※ 項目欄の（ ）書きは、設置要綱*の該当条項

概要欄の下線部は、原子力防災専門家会議からの主な変更点

*設置要綱はホームページ (<http://www.genshiryoku.pref.tottori.jp/index.php?view=5215>) に掲載

2 原子力安全顧問委嘱の概要

(1) 委嘱者 9名（顧問一覧は別紙1のとおり）

*廃止した原子力防災専門家会議委員（8名）に加え、新たに汚染水対策の専門分野に鳥取大学の檜谷教授に委嘱

(2) 任 期 平成26年10月17日（委嘱日）～平成28年10月16日

(3) 利益相反調査結果

- ・顧問の資格基準に抵触する者なし
- ・顧問の情報公開事項に該当する者は1名
- ・自己申告内容の詳細は別紙2のとおり

3 原子力安全顧問会議の開催

(1) 開催日 平成26年11月25日(火) 13:30~15:30

(2) 場所 県災害対策本部室(県庁第二庁舎3階)

(3) 出席者

- 1) 出席顧問: 青山顧問、内田顧問、占部顧問、甲斐顧問、西田顧問
- 2) 中国電力
- 3) オブザーバー(県(関係課)、米子市、境港市ほか)
- 4) 事務局: 危機管理局長、原子力安全対策監、原子力安全対策課長ほか

(4) 議題及び主な意見等

1) 原子力防災訓練のふりかえりについて

10月18日に実施した原子力防災訓練(島根原子力発電所対応)の実施結果について説明を行い、質疑応答を行った。

<主な意見等>

- ・避難に当たっては、多様な手段を用いて住民にきめ細やかな情報伝達を行うことが必要である。
(事務局: 国との役割分担を考えながら、防災行政無線、メール、ホームページ、マスメディア、道路標示板などの多様な手段を用いて、的確に情報発信していきたい。)
- ・原子力災害対策指針では甲状腺スクリーニングについて明記されていないが、国際的には避けられない状況である。
(事務局: 国の動向を見ながら対応していきたい。)
- ・住民と避難に関するコンセンサスを得る上でも、いつの段階で避難するかなど、原子力防災に関する基礎的な研修等も検討してはどうか。
(事務局: 放射線の研修を実施してきたが、防護措置や防災に関する研修も取り組んでいきたい。)

2) 原子力防災図上訓練計画について

平成27年2月上旬に実施予定の災害対策本部機能班の初動対応に関する図上訓練の計画について説明を行い、質疑応答を行った。

<主な意見等>

- ・図上訓練に事業者は参加するのか。
(事務局: リエゾンとして参加予定である。事故の進展情報も含め、企画段階から協力いただく。)

3) 島根原子力発電所2号機の適合性審査の状況等について

新規制基準適合性審査の状況(確率論的リスク評価~有効性評価、外部火災、内部溢水など)について中国電力から説明を受け、質疑応答を行った。

<主な意見等>

- ・鳥取大火では飛び火が発生したが、森林火災では考慮されているか。気象条件の設定はどうか。
(中電: 飛び火の扱いは確認してみたい。気象条件は火点の風上側となる南西からの風とし、実測データの厳しい条件を設定している。)
- ・有効性評価の重大事故対策設備は、全て機能する必要があるか、それともいずれかでよいか。
(中電: それぞれの評価項目で異なっている。)
- ・防災の面から、確率論的リスク評価(PRA)のいわゆるレベル2(放射性物質の種類、放出量、放出時期等の評価)の情報は必要と考えるが、事業者から自治体に提供されるのか。
(中電: レベル2の評価手法は、学会を含めて研究・検討段階であり、現時点では難しいが、評価手法が確立されれば提供可能である。)

4) その他

広域住民避難計画に係る住民説明会(米子市・境港市が主催。平成26年6月~9月にかけて、計18か所で開催)で参加者から出された意見・質問等について説明を行った。

(5) 今後の対応予定等

会議でいただいた意見等については、次年度の防災訓練の企画や、県地域防災計画、広域住民避難計画の修正等に反映させていく予定である。島根原子力発電所2号機の安全対策については、引き続き国の審査状況を注視しながら、適宜ヒアリングや顧問会議を開催するなどして確認していく予定である。

鳥取県原子力安全顧問

(平成26年10月17日、分野内は五十音順)

分野	専門分野	顧問名	所属・役職	備考
環境 モニタリング	放射線計測・防護	うらべ いづま 占部 逸正	福山大学・教授	原子力防災 専門家会議 委員から引 き続き委嘱
	環境放射能	えんどう さとる 遠藤 暁	広島大学・教授	
	放射能環境変動	ふしかわ ようこ 藤川 陽子	京都大学原子炉実験所・准教授	
放射線 影響評価	放射線治療・放射線物理	うちだ のぶえ 内田 伸憲	鳥取県立中央病院・室長	
	線量評価(内部被ばく)	かい みちあき 甲斐 倫明	大分県立看護科学大学・教授	
	緊急被ばく医療	かみや けんじ 神谷 研二	広島大学・緊急被ばく医療推進センター長	
原子炉工学	原子力工学	あおやま たかふみ 青山 卓史	日本原子力研究開発機構・研究主席	
地震関係	地震活動・震源メカニズム	にしだ りょうへい 西田 良平	鳥取大学名誉教授	
汚染水対策	水工学	ひのきたに おさむ 檜谷 浩	鳥取大学・教授	

任期 平成26年10月17日～平成28年10月16日

鳥取県原子力安全顧問委嘱に係る自己申告内容

H26.10.17										
氏名	青山 卓史	内田 伸恵	占部 逸正	遠藤 暁	甲斐 倫明	神谷 研二	西田 良平	檜谷 治	藤川 陽子	
①委嘱日前直近3年間に、原子力事業者等又は法人である原子力事業者等の役員若しくは使用人その他従業員であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
②委嘱日直近3年間に、原子力事業者等の団体の役員、若しくは使用人その他従業員であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
③委嘱日前直近3年間に、同一の原子力事業者等から、個人として年間50万円以上の報酬等を受領していた者であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
④委嘱日前直近3年間に、委員の研究及び所属する研究室等に対する原子力事業者等からの寄附について、対象の研究名称、寄附者及び寄附金額	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
⑤委嘱日前直近3年間に所属する研究室等を卒業した学生が就職した原子力事業者等の名称及び就職者数	非該当	非該当	非該当	該当 (中国電力2名、四国電力1名)	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
情報公開事項										

(五十音順)

原子力事業者等：営利を目的として、原子力に係る製錬、加工、貯蔵、再処理若しくは廃棄の事業を行う者、原子炉を設置する者、外国原子力船を本邦の水域に立ち入らせらるる者、核原料物質若しくは核燃料物質の使用を行う者又は原子炉の建設工事を請け負う者をいう

平成26年11月11日、人形峠環境技術センターから、大型特殊車庫内で除雪機車両用のバッテリーへの充電中に充電器から白煙が発生したとの連絡がありました。（公設消防により火災の判断）

これを受け、原子力安全対策課では情報連絡室を設置するとともに現地に職員を派遣し、人体や環境に影響のないことを確認しました。

1 事案の概要

(1) 発生日時

平成26年11月11日（火）13時31分頃

(2) 場所

人形峠環境技術センター 大型特殊車庫（バス、除雪車等の車庫。放射性物質のない非管理区域）

(3) 発生状況（11月11日）

①大型特殊車庫にて除雪機車両用のバッテリー充電中、充電器より白煙が発生

②コンセントから充電器のプラグを抜いたところ白煙は消えた

③公設消防署に119番通報（13時33分）

④公設消防署による火災の判断（14時35分）

・事情聴取等により、出火時刻は13時31分頃、鎮火時刻は13時32分頃

(4) 環境への影響等

放射線による人体及び環境への影響はなし、負傷者等はなし

(5) 火災の原因

充電器*の不具合（これまでのところ、電圧・電流を調整するコイル周囲の配線の被覆が溶融して短絡が起きたものと推定されるとのこと） ※1965年製

2 本県の対応

(1) 情報連絡室の設置及び職員の現地派遣

・人形峠環境技術センターからの通報と同時に原子力安全対策課内に情報連絡室を設置し、情報収集を実施

・原子力安全対策課職員（2名）を現地に派遣し、現場の状況や人体や環境に影響のないことを確認（三朝町職員1名も現地を確認）

(2) 人形峠環境技術センターへの申し入れ（現地派遣職員から口頭伝達）

①県庁での状況報告、②原因究明、③再発防止策の徹底を申し入れた。

⇒①については、翌朝（11/12）、同センターから本県に対して状況報告を実施（於 県庁）

（参考：主な経緯）

13:41 人形峠環境技術センターからの第1報受信、情報連絡室を設置、関係機関に情報伝達

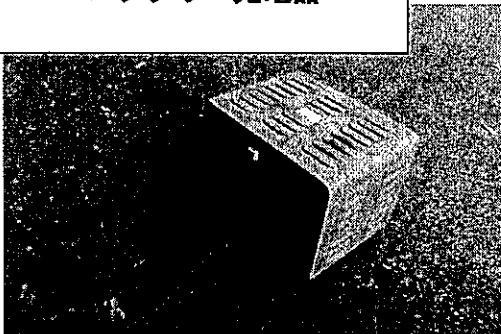
14:30 現地確認を行うため原子力安全対策課職員2名を派遣

14:35 公設消防による火災の判断

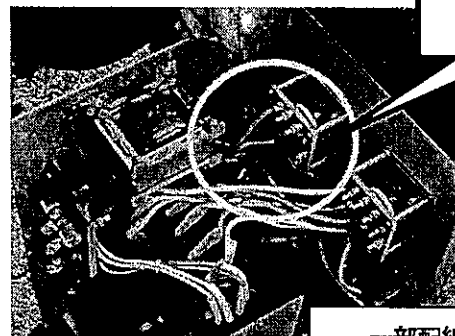
15:44 現地確認及び聞き取り開始（16:10 現地確認終了）

16:20 被害が拡大しないことを確認したため情報連絡室を廃止

バッテリー充電器



火災箇所



一部配線がショート

